



門田 裕一 議員

うつ病やひきこもりの
実態と対応

問

自殺者は年間3万人を
超え、中でもうつ病が最
多である。我がまちにお
けるうつ病患者数やひ
きこもりの実態と、それ
に伴う自殺者の現状と市
の対応は。

答 市民福祉部長

市内でのうつ病及び、
ひきこもりの実態は統計
もなく、有病者数を把握
することは困難である。
厚生労働省の調査では、
住民の15人に1人がうつ
病を経験し、患者の4人
に3人は未受診とされて
いる。本市においても、

自殺の死亡率は平均以上
で推移しており、今後の
対応が必要である。

昨年10月から、愛媛県

地域自殺対策緊急強化事
業（3年間）を中予では
本市が取り組んでいる。

地区公民館に出向いて、
高齢者教室での研修会と
心の健康アンケート調
査、健康&福祉まつりで
の啓発活動、新たに心と
体の健康フォーラムの開
催や心の健康相談を毎月
1回開催し、家族・本人
からの相談事業に取り組
んでいる。医療機関や各
関係団体の協力で、本事業
を積極的に展開し、市民
一人一人が気づき、つ
なぎ、見守る社会づくり
を目指していきたい。

保育料無料化への
将来展望は

問

生涯にわたる人格形成
及び義務教育の基礎を培
う重要な時期も踏まえ、

希望するすべての3歳か
ら5歳の子どもたちが、
無償で幼児教育を受けら
れる伊予市に。

答 中村市長

先進諸外国では国策と
して幼児教育の無償化を
加速させている。少子化
対策の一環としても重要
である。しかし、21年度
は、保育所、幼稚園の保
護者負担金等は約1億7
000万円であり、その
コストを地域全体で負担
し続けるためには、財源
確保が前提となる。

建設計画を推進すると
ともに、保育料の無償化
を実施することは財政的
に困難である。国も無償
化に向かっており、本市
も、違った方向から子育
て支援策を検討したい。



子宮頸がんゼロへの
挑戦

問

予防できる唯一のがん
が子宮頸がんである。検
診とワクチンの接種を併
用すれば、ほぼ100%
発見できるとされている
。我がまちも子宮頸がん
ゼロへ挑戦すべきでは
ないか。

答 市民福祉部長

昨年度、女性特有のが
ん検診推進事業として、
一定の年齢の女性を対象
に、乳がん及び子宮頸がん
検診が無料受診できる助
成措置が行われている。

本市においても、受診
率向上に向け、努力を
行っているが、無料ク
ポン対象者の受診率は、
21年度で乳がん検診34
・
2%、子宮がん検診25
・
2%と目標を大きく下
回っている。

受診率向上を目指し
て、検診チラシの配布、



健康&福祉まつりで実施した検診

防災無線による放送、個
別勧奨などに加え、今年
度はウエルピア伊予、し
おさい体育館など大規模
会場への移行、休日検診
の増加、JA女性部との
連携による受診勧奨、学
校を通じてPTA会員へ
の女性のがん検診の呼び
かけなど、新たな取組を
行っている。さらなる受
診勧奨を行い、子宮頸がん
ゼロを目指したい。

その他の質問事項

- ・ 我がまちの子どもたち
を育てる取組
- ・ 新たな過疎対策
- ・ 買い物難民対策